



当面の見通し

日本経済	国内経済は、外需主導の緩やかな回復基調が続くと思われるものの、米国政策金利の引き上げが世界経済へ与える影響や、米国の保護主義的な通商政策、海外政治リスクにより、企業の生産活動や設備投資が抑制されることには注意が必要である。
米国経済	米国経済は、良好な雇用・所得環境や個人消費の動きが継続するほか、企業景況感についても高水準を維持しており、回復基調が続くと思われるものの、金利上昇による企業の生産活動や個人消費の下振れリスクについては注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.1%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、不安定な株式市場や不透明感の高まる海外情勢などを背景に、目先では金利低下圧力がかかりやすいものの、日銀オペの方針見直しに対する警戒感なども引き続き意識されることから、低下余地は限定的になるものと予想する。
株式市場	国内株式相場は、世界的なリスクオフの流れを背景に短期的な下落余地は残るものの、足許までの下落により予想PERが13倍を下回るなど割安感が高まっていることから、決算で企業業績を確認しながら徐々に反発する展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、急ピッチで下落した反動から一定のドル買いは想定されるものの、リスク回避の動きが強まるなかで、11月6日に予定されている米国中間選挙を控えドルを買い進みにくく、上値の重い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	7月	8月	9月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.110%
新発10年国債	0.045%	0.100%	0.120%	0.075~0.200%
日経平均	22,553	22,865	24,120	20,500~23,500円
ドル/円相場	111.86	111.03	113.70	111.00~116.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が10月1日に公表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観、9月調査）によると、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業の製造業では6月調査比▲2ポイントの19となり、3四半期連続で低下した。3四半期連続で低下するのは、リーマン・ショックの余波が残る2009年3月調査以来9年半ぶりであり、調査期間中に相次いだ自然災害や原油高、貿易摩擦等が影響したものと思われる。また、非製造業が同▲2ポイントの22となった。

先行きについては、大企業の製造業は前期比横ばいの19、非製造業も前期比横ばいの22となり、企業の先行きへの見方は慎重となっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

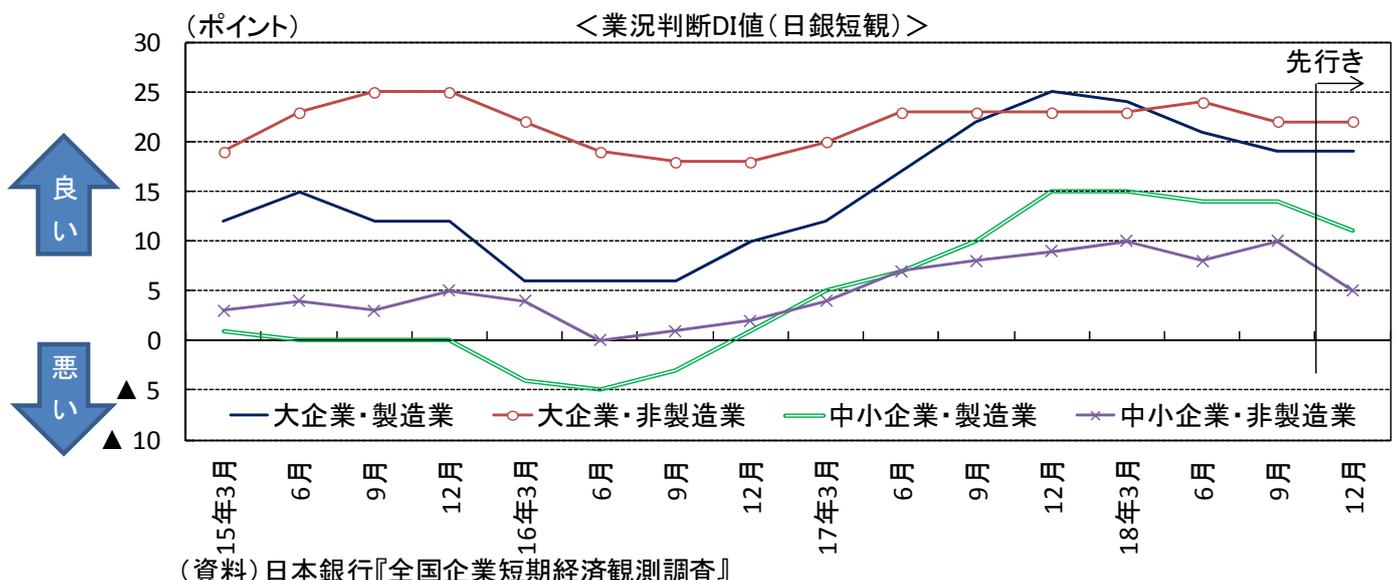
生産面をみると、鉱工業生産指数（8月、季調値、確報）は、前月比+0.2%の102.5となり4ヵ月ぶりに上昇した。先行きについては、製造工業生産予測指数によると、9月は+2.7%、10月は+1.7%と上昇していくことが見込まれている。

需要面では、8月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲住宅ともに増加がみられたことで、前年比+1.6%と3ヵ月ぶりに増加した。また、8月の実質消費支出（速報、季調値、2人以上の世帯）は、自動車関連費用等の増加により前月比+3.5%と2ヵ月ぶりに増加し、8月の機械受注統計（季調値、船舶・電力除く民需）は、前月比+6.8%と2ヵ月連続で増加した。

以上より、国内経済は生産面、需要面ともに持ち直しがみられており、外需に支えられた緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、米国政策金利の過度な引き上げが世界経済に対して与える負の影響や、トランプ政権の保護主義的な通商政策、海外政治リスクなどにより、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、9月18、19日の金融政策決定会合において、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持しながら現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを賛成多数で決定した。また、経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は10月30、31日に開催。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す9月のISM製造業景況指数は前月比▲1.5ポイントの59.8と低下した一方で、非製造業景況指数は前月比+3.1ポイントの61.6と上昇した。両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を上回り、引き続き良好さを維持している。

雇用については、9月の非農業部門雇用者数は前月比+134千人と前月から増加幅は縮小したものの、失業率は前月比▲0.2%の3.7%と48年ぶりの水準へ低下したほか、平均時給は前月比+0.3%の上昇となり、雇用環境の良好な結果が確認された。

生産については、9月の鉱工業生産は前月比+0.3%と上昇した。自動車や機械などの製造業部門が全体の押し上げ要因とみられる。

個人消費については9月の小売売上高は前月比+0.1%となり8ヵ月連続で上昇した。ハリケーンの影響などで飲食店の落ち込みが目立ったものの、幅広いセクターで前月から上昇がみられ、総じて堅調な結果が確認された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用・所得環境や個人消費が下支えとなり、回復の動きが継続するものと予想する。

生産面については、米国と中国間での貿易摩擦による影響が警戒されるものの、足許では生産活動の底堅い動きが確認されるほか、ISM製造業景況指数が高水準を維持していることから先行きについても回復の動きが続くと思われる。

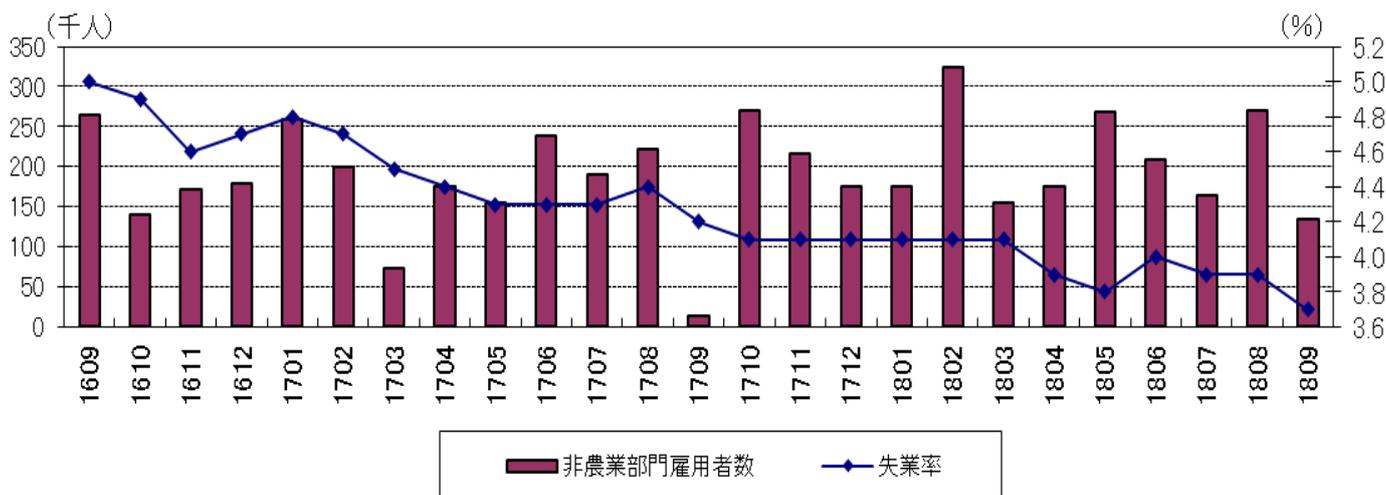
需要面では、金利上昇を背景に住宅販売件数が伸び悩んでいるものの、良好な雇用・所得環境や消費者マインドが高水準を維持するなかで、個人消費を中心に底堅い動きが続くと思われる。

以上の通り、米国経済は回復の動きが続くと思われるものの、金利上昇により個人消費や企業の生産活動が抑制される可能性や中国の景気減速懸念や欧州政治不安などの外部環境を背景とした景気下振れリスクについては注意が必要である。

米国金融政策

FRBは9月のFOMCで政策金利を2.00%→2.25%に利上げすることを決定した。声明文では「緩和的な」という文言が削除され、中立水準へ接近していることが示唆された。次回FOMCは11月7、11月8日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.06～▲0.04%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、証券会社、地方銀行を中心となった。10月上旬は税揚げによる日銀当座預金の減少などを受けて、▲0.04%台前半に小幅に水準を切り上げた。しかしその後は、取り手の慎重な調達姿勢などを受けて水準を切り下げ、足許では▲0.07%前後で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となっており、▲0.04～▲0.02%で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%台後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、11月は普通交付税交付金の入金等により増加が見込まれることから、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

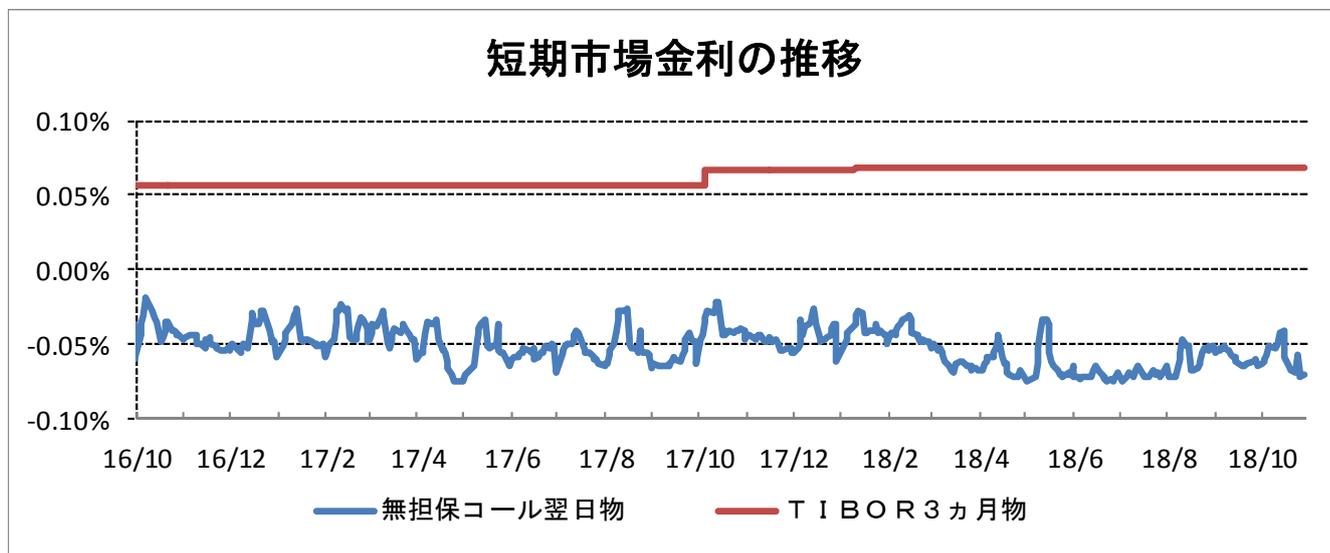
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、9月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.050%～ 0.110%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、10月初めには米国長期金利が一時3.25%を超える水準まで上昇したことを受けて上昇圧力が強まり、一時0.155%まで上昇した。しかし、その後は米国金利上昇に端を発して米国株式市場が急落し、リスクオフの動きから米国金利の上昇が一服すると、国内長期金利にも低下圧力が強まる動きとなった。日銀のオペ減額などが引き続き警戒されていたものの、リスクオフの動きが継続するなか、米国金利が低下していることもあり、足許では0.110%付近での推移となっている。

(2) 中期的見通し

日銀は、9月18、19日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数(賛成7、反対2)で決定した。今後の政策の見通しについては、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」との表現を据え置いた。次回は10月30、31日に開催。

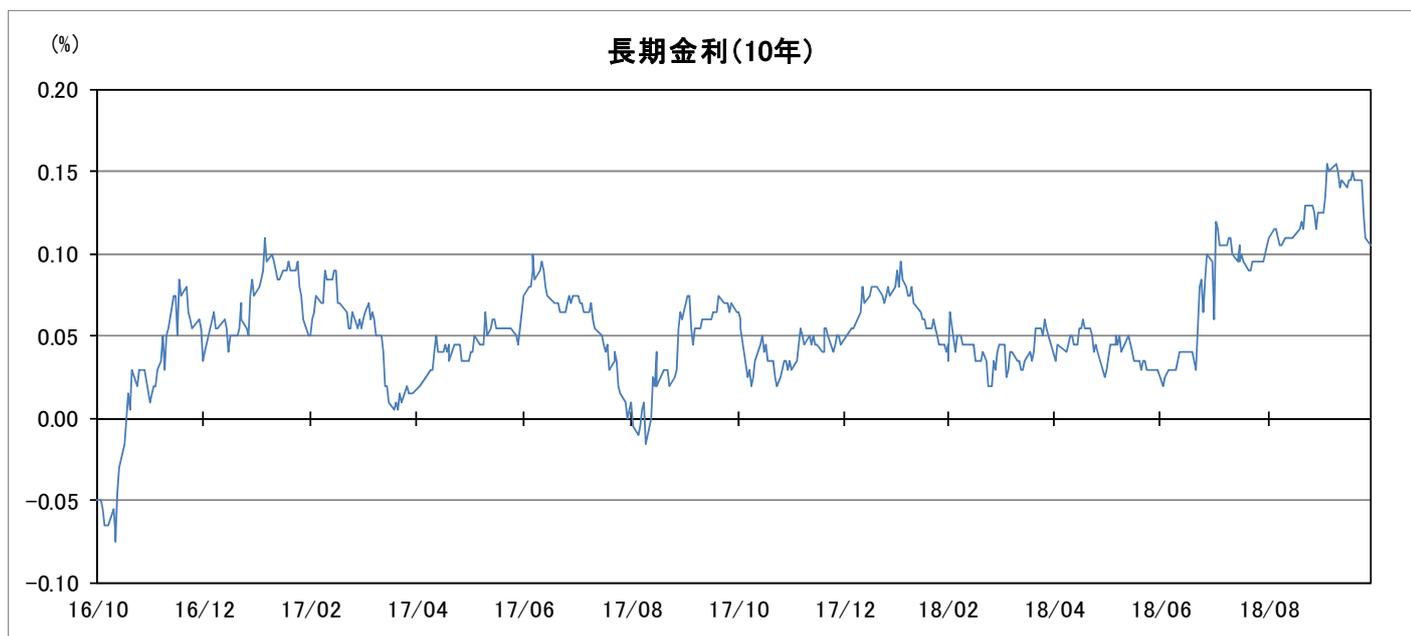
国内長期金利は、不安定な株式市場や不透明感の高まる海外情勢などを背景に、目先では金利低下圧力がかかりやすい展開を予想する。日銀はフォワードガイダンスのなかで、消費税率引き上げが予定されている2019年10月までは現行の金融緩和政策を維持する方針を示しており、金利が急上昇する局面では日銀の臨時オペなどが意識されることから、上昇余地は限定的と考えられる。一方、FRBが利上げ継続の姿勢を維持するなか米国金利が下がりづらいことに加えて、日銀オペの方針見直しに対する警戒感なども引き続き意識されることから、金利低下余地も限定的と考えられ、引き続き0.1%台前半での安定的な推移になるものと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.075%~0.200%

(4) 新発債発行状況(10月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	99.59円	0.141%	4.21
政府保証債(10年)	0.219%	100.00円	0.219%	—
共同発行公募地方債	0.269%	100.00円	0.269%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式市場は、米国景気の好調と米国とカナダによるNAFTA見直し合意を好感して米国株が上昇を続けるなか、10月初旬には一時24,400円台まで上昇する場面が見られたものの、米国金利上昇への警戒感から米国株が急落したことを発端に世界的なリスクオフの動きが強まり、10月上旬にかけては日経平均株価が節目の23,000円を割り込む動きとなった。10月半ばには押し目買いの動き等により一旦は持ち直す場面も見られたが、その後は中国株が2014年以来となる水準まで下落するなど再びリスクオフの動きが強まると、10月下旬にはサウジと米国との関係悪化への懸念が高まるなか日経平均株価が21,000円近辺まで水準を切り下げるなど、軟調な推移が続いている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、欧州や中東での政治リスクの高まりや中国景気の先行きに対する懸念などが意識されるなか、世界的なリスクオフの動きが続いていることが重しとなり、短期的には一段の下落余地が残ると考えるものの、PER等の指標から見た割安感が相応に高まっていることから、徐々に押し目買いの動きから反発に転じる展開を予想する。

足許ではイタリアの財政予算案を巡る問題やサウジと米国との関係悪化懸念など海外での政治リスクが高まっており、海外株式市場では不安定な値動きが続いている。また、11月上旬の米国中間選挙を控え、その結果や選挙前のトランプ大統領の言動等にも注目が集まるなか、目先は積極的な買いも入り難いと考えられ、上値の重い展開が続きやすいと思われる。

しかし、足許までの下落により予想PERが13倍を割り込む水準まで低下するなど、過去の推移から見た割安感は相応に高まっていることや、国内や米国の企業決算からは足許における底堅い業績推移が確認されていることから、次第に売りの動きも一巡すると共に押し目買いによる資金流入を背景に徐々に水準を戻す展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 20,500円～23,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、昨年11月以来となる114円台半ばまで上昇後、伸び悩む展開となった。米国とカナダ間でNAFTAの見直し交渉が合意に至ったことなどをを受けてリスク選好の動きが強まったほか、良好な米国経済指標の結果を背景に一時114円台半ばまで上昇した。しかし、昨年11月以来の水準まで上昇したことから利益確定などの売りがみられ伸び悩む格好となった。また、米国長期金利が約7年ぶりの高水準となるなかで米国株式相場が大幅に下落したことを受けて下げ足を速め112円台へと下落する展開となった。さらに、ムニューシン米財務長官が日米間の物品貿易協定において日本に為替条項を盛り込む姿勢を示したことから円買いの動きも加わり、112円を割り込んだ。足許でも、軟調な米国株式相場の動向を背景に上値は重く推移している。

ユーロ／円相場は、132円付近から一時126円台前半まで下落する展開となった。リスク選好の流れを背景に132円付近で底堅く推移していたものの、米国株式相場の大幅下落につれて欧州株式相場が軟調に推移するなかで130円を割り込んだ。さらに、イタリアの2019年予算案をめぐるイタリア財政悪化懸念が高まったことなどをを受けてユーロ売り圧力が強まったことや欧州経済指標の軟調な結果が嫌気され、一時約2ヵ月ぶりとなる126円台前半まで下落した。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、足許では米国株式相場の大幅安などを背景に軟調な展開となっている。加えて、11月6日に予定されている米国中間選挙を控え、目先はドルを買い進みにくく上値の重い展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、イタリア予算案が再提出となったことや英国のEU離脱をめぐる合意なき離脱に対する警戒感が高まるほか、足許ではリスク回避の動きもみられており、上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 111.00円 ~ 116.00円

ユーロ／円相場 125.00円 ~ 130.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋物取引業協会